

地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会 とりまとめ（案）

平成 19 年 3 月

1. はじめに

人口減少・高齢化が進展する中で、地域によっては活力の低下がみられるとともに、社会的諸サービスの維持の問題に直面しているところもある。多様な価値・魅力を持つ地域を形成し、また持続可能なものとしていくためには、さまざまな資源の中でも人的資源が特に重要であり、地域間での人の交流を進め、地域づくりの担い手となる人材の確保を図る必要がある。

このような状況を踏まえ、本年中頃までを目途に策定が進められている国土形成計画の全国計画においては、①地域外部の専門的人材を活用した地域活性化、②二地域居住をはじめとする地域への新たな形の居住の促進、が重要な視点として掲げられる予定である。

地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会では、このような観点から、地域への人の誘致・移動の促進に向けた課題を明らかにするための調査・事例収集等を実施するとともに、5回にわたる研究会の開催を通じてその課題の解決、あるべき施策について検討を重ねてきた。本とりまとめでは、その成果を集約するとともに、今後これを踏まえた一層の施策の検討・実現を期待したい。

2. 地域への人の誘致・移動をめぐる背景と視点

我が国の総人口は2004年の約1億2,780万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎える。これまで「定住人口」の増加を目指した取組が多く地域で行われてきたが、人口減少社会においては、全ての地域で定住人口の増加を実現することはできない。このため、定住だけではなく、都市住民が農山漁村等の他の地域にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」、観光旅行者等の「交流」、インターネットを通じた「情報交流」といった、多様な視点による地域への人の誘致・移動を促進することが必要である。

都市住民の視点からみると、現住所から離れ、これまでの人間関係やコミュニティを失いかねない定住よりも、都市の現住所に拠点を持ちつつ農山漁村等の他の地域にも生活拠点を持つ二地域居住の方が実現につながりやすい。事実、都市住民に対するアンケートによれば、定住の願望を持つ割合は男性25.7%、女性16.3%にとどまるのに対し、二地域居住の願望では、男性40.3%、女性35.4%に達している。このため、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、二地域居住の促進を図ることが重要である。

誘致・移動してきた人を人材として活用する視点も重要である。地域にとって、地域外部の人材は、地域内にない経験・知見・ノウハウの提供、外部の視点での地域資源の相対的な評価など、多面的な役割を果たしうる存在である。またNPOをはじめとする組織の経営ノウハウや情報通信技術の活用能力のように、都市部には多くの人材がいる分野でも、他の地域にとっては貴重な人材である場合も少なくない。このため、地域外部の、専門的能力を持った人材を積極的に活用するという視点による人の誘致・移動を進めることが必要である。

3. 地域への人の誘致・移動の促進にあたっての課題

地域への人の誘致・移動の促進にあたっては、都市住民の潜在的なニーズは高いことが示される一方、地域の情報が入手しにくいこと、適切な住宅の確保が困難であること、地域コミュニティへの参加が難しい等が阻害要因となって、実施に至らないケースが多いとされている。

今回実施した移動経験者、移動希望者等を対象とした調査でも、移動のきっかけとしては転勤、旅行等により移動先の地域の魅力に触れ、地域への訪問、長期滞在、就業体験などを経て移動の実施に至るケースが多い一方、地域情報や生活情報の不足、住居の確保の困難、資金面の問題、家族の反対、自治体やコミュニティのサポートの不足などが阻害要因となる傾向がみられる。また、移動者が持つスキルを地域で活かそうと考えても、地域が求める人材の情報がなく、マッチングにつながらない傾向もみられる。地域への人の誘致・移動を促進するためには、このような課題を解決するための取組・施策が求められる。

4. 人を誘致しようとする地域における取組のあり方

地域への人の誘致・移動を促進するためには、まず、誘致しようとする地域での戦略的な取組を行うことが必要である。地域での取組にあたっては、以下の6つのポイントが特に重要であり、これを踏まえつつ実施されることが求められる。

①コンセプトメイク

地域の強みはどこにあるかを検討し、定住・二地域居住などの居住形態、年齢層、求めるライフスタイルなど、誘致する人のターゲット層を明確にするとともに、誘致の理念をひとことであらわした「コンセプト」を設定することで、戦略的な取組につなげていく必要がある。

②地域資源の発掘・活用

①で設定したコンセプトをさらに深め、地域特性、地域資源の再評価と活用を行いつつ、移動希望者への情報発信やサービス提供、施設整備の方針など、誘致に向けた具体的なシナリオづくりを行う必要がある。

③体験・研修プログラムの提供

地域への移動希望者に対して地域の実態を事前に十分理解してもらうために、地域への訪問レベルのものから生活環境を体験できるものまで、多様な体験プログラムを提供する必要がある。また、地域で農業等を行うことを希望する者に対しては、必要な技能を習得させるための適切な研修プログラムを提供する必要がある。

④ワンストップ相談窓口の設置・運営

地域における体験・研修プログラム、住宅、就業・活動に関する情報など、移動に向けた各段階で必要な多様な情報を集約・一元管理して提供するワンストップ窓口機能が地域にあることが必要である。また、このような窓口が広域連携を行うことにより、より移動希望者のニーズにあった地域を適切に紹介することにつながる可能性がある。

⑤受入態勢の構築

地域へ移動してきた人と日常的に接触し、コミュニティをともに構

成するのは地域住民であることから、行政のみによる誘致となることなく、地域住民やコミュニティ、NPOなど地域の多様な主体が緩やかに組織化された取組のもとで、移動の検討段階から移動後を含めての一貫した受入・支援体制を確立することが必要である。

⑥ プロモーション

地域への人の誘致のための情報発信は、地域のコンセプトに応じて、ターゲット層に向けた適切なプロモーションにつながるものである必要がある。

また、地域外部の、専門的能力を持った人材を積極的に活用するという視点による人の誘致・移動の促進のためには、たまたま地域に関わった外部の人材が地域づくりの活動をはじめるといった「偶然」を待つのではなく、地域による戦略的な人材確保の取組が必要である。

具体的には、地域はどのような地域づくりをしようとしているのかについての方針を定めるとともに、NPOや企業など組織の経営、マーケティング、情報通信技術の活用能力など、地域づくりのためにどのような人材が求められるのか、どのような条件で受け入れるのか等について、できるだけ詳細に明らかにすることが必要である。その上で、求める人材に届くよう、積極的な情報発信を図ることが求められる。

5. 総合的な情報提供・仲介機能を持つ「プラットフォーム」の構築

地域への人の誘致・移動にあたっては、誘致しようとする地域の情報発信と、移動しようとする人の情報収集とが円滑に行われる必要がある。しかし、住宅や就業・活動に関する情報は、都市部・地方部それぞれの内部において需給のマッチングをさせる市場は存在していても、都市と地方とをつないで情報提供・仲介させる仕組みに乏しい。

一方、地域への移動にあたっては、地域情報、住宅、生活環境、就業・活動に関する情報など、他業種にわたる多様な情報が必要であり、移動に至るプロセスの面からみても、地域選定から移動準備に至るまでの各段階ごとに必要な情報はさまざまである(多様な情報の必要性)。また、分野によっては民間事業者がきめ細かな情報持っている場合があり、民間の情報が適切に提供されることが求められ(民間情報の必

要性)、また地域のイベントなどの最新の情報が常に提供されることが重要である(情報更新の必要性)。

さらに、地域への人の誘致に向けてのウェブサイト等による情報発信は、個別の地域ごとに行われ、各地域の特色が埋没してしまう傾向もあるほか、全国レベルで各地域の情報発信を行うウェブサイトについては、さまざまなテーマごとに数多く設置されており、移動希望者にとって効率的な情報収集が困難となっている(情報整理の必要性)。

このような観点から、都市部と地方部とをつなぎ、民間情報を含めた多様かつ新鮮な情報を整理された形で提供・仲介することができるシステムとして、総合的な「プラットフォーム」を整備することが必要である。

「プラットフォーム」は、多くの関係者が時間・場所にとらわれずに利用でき、かつ、上記の必要性を満たすために、情報通信技術を最大限に活用したシステムであることが必要である。具体的には、①民間情報を含めた多様な情報が整理されて提供されるよう、統一的なフォーマットに基づいた情報の登録・提供を行うシステム、②登録情報の提供にとどまらず、検索エンジン等を用いてインターネット上の関連情報を「プラットフォーム」が自ら探しに行くシステム、③最新の情報が常に提供されるよう、古い情報を排除する仕組みのシステム化、などが考えられる。また、GISを活用して地図情報と併せた地域情報の提供や、ブログやSNSを活用した都市住民と地域住民の双方向的なコミュニケーションを図ることも考えられる。

今後、具体的な「プラットフォーム」の試行的実施に向けて、システムの具体的な設計を行うほか、民間活力を活用した運営手法等について更に検討を進めることが求められる。

6. 移動費の軽減に向けた施策の検討

二地域居住のように複数地域間を頻繁に往復するライフスタイルの場合、多額の交通費がかかることが実施に向けての阻害要因となる。例えば二地域居住を行っていることそれ自体を理由に交通費の割引を行うことは現実には困難と考えられるが、同路線を頻繁に利用する者に対する割引については可能性がある。しかし、現時点では、二地域

居住を行っていることを把握・証明する仕組みが存在せず、定期券や回数券のレベルを超えた割引を実施することは困難である。

このため、将来的な移動費の軽減に向けた前提として、二地域居住者を一定の要件のもとに登録し、二地域居住者を把握できるようにする仕組みをまず構築することが考えられる。

このような二地域居住者把握システムの構築にあたっては、①どの程度頻繁に二地域間を行き来することをもって二地域居住と考えるかについての定義の明確化、②二地域居住を実際に行っていることの証明の方法の確立、が課題となるものと考えられる。②については、地域での生活の実態を示す電気・ガスの使用量のデータ等を活用することも考えられる。